

前略 日頃の府中市と市民のための議員活動に、敬意を表します。

さて早速ですが、私は長らく東京農工大学で教鞭をとり、けやき平和コンサートの会の会長を努めるなど府中市とのかかわりが長いものですが、このたび市内の識者とともに、実行委員会の結成を呼びかけて、同封した広範な陳情署名活動を行っております。

この陳情の要点は、お読みいただければおわかりですが「核兵器の廃絶と原発の廃炉をめざし、戦争と放射能被害のない平和で安心できる社会を確実に子どもたちに伝えるために、府中市が、原発に依存しない“自然エネルギー社会をめざす都市宣言”を行うようにお願いするものであり、是非とも十二月議会において採択をお願いしたく筆をとりました。そしてその趣旨は

第一に、今年の九月議会に市外の個人から陳情があった「脱原発宣言」とは異なり、単に脱原発に限定されないエネルギー先進都市としての発展をめざすあらたな都市宣言の採択をお願いする陳情です。

八野口前市長をはじめ、すでに府中市内の各界・各地域で活躍する百二十名近い方々と十団体の賛同表明が寄せられ、また現在の段階でも市民を中心にすでに一万二千人近い署名が寄せられている陳情です。

地球に降り注ぐ太陽光は実に膨大で、その一時間分で一年間分の人類の生活を賄えるとの試算もあり、これを無駄にしないことこそ人類に求められている教智です。

第二に、この陳情は二〇〇九年にオバマ大統領が核廃絶宣言を行いノーベル賞が与えられた時代にふさわしく二十年以上まえに採択された府中市の平和都市宣言を補おうとする陳情でもあります。平和都市宣言も時代とともに発展させる必要があります。

お隣の多摩市は昨年あらたに非核平和都市宣言を採択しました。

第三に、府中市が二〇一一年に発表した地球温暖化対策推進計画では「市内の一万四千世帯が太陽光発電を導入した住居で生活する（集合住宅含む）こと」と「市内の七割以上の世帯で高効率給湯器や太陽熱温水器などを導入」する目標をあげています。

この都市宣言の採択は二〇二〇年度を目指してこの計画を実現すべく、行政と市民がその理念を共有し、また全市民への大々的な啓蒙を促すことにもなるものです。

第四に、この宣言はエネルギーの浪費を戒め、低炭素社会を展望し、「市民相談室」活動や市民団体、市民の各組織、市内の各法人等の活動を支援することで行政と市民の節電・省エネ（市と市民の毎日の電気代の低減）の知恵を集めその実践を大規模に進めることに繋がるものです。今、世界の各地でこのような地域単位の取組みが進められています。

第五に、地元大手企業には、自然エネルギーを重視し二〇〇九年に、太陽光発電システムの専門組織をつくって機器の開発とコスト低減、蓄電池による変動抑制技術など多面的な取組みをしているところもあります。地元の各種関連業者ともタイアップして、あらたなエネルギー地域社会をめざしての地元経済の振興も視野にいたしたものでもあります。

以上、「自然エネルギー社会をめざす都市宣言」のもとで展開される具体的な施策上の意義に鑑み、是非とも採択いただけるよう懇願するとともに、御所属の会派で意思決定されるようにご尽力いただければと願うものです。

この件で、折入って実行委員会のもので面談にてお願いしたいと念じております。ご都合につき、事務を取扱っている宮井（090・7189・1591）までご連絡いただければ幸いです。

季節の変わり目の折り、くれぐれもご自愛下さい。

草々

二〇一二年十一月吉日

府中市に、「自然エネルギー社会をめざす都市宣言」を求める署名実行委員会

実行委員長 本間 慎